

# 第3次行政改革大綱を策定

全国の市町村で、人口減少や少子高齢化の進行によって、税収等の財源が減少するとともに、社会保障費の増加、公共施設等の老朽化に伴う維持補修などの財政需要が増大しています。その中で、行政サービスを維持・向上させるため、効率的・効果的な行政運営を実現させる取り組みが行われています。それが「行政改革」です。

市は、行政改革の基本指針「第3次田村市行政改革大綱」を3月に、基本方針を実現するためのアクションプラン（行動計画）「第3次田村市行政改革大綱実施計画」を5月に策定しました。この大綱に基づき、実のある改革を断行していきます。

## ◆基本方針

総合計画に掲げる行政改革を着実に実行し、効率的な行政運営を図るために、次の4つを「重点推進項目」として定めました。

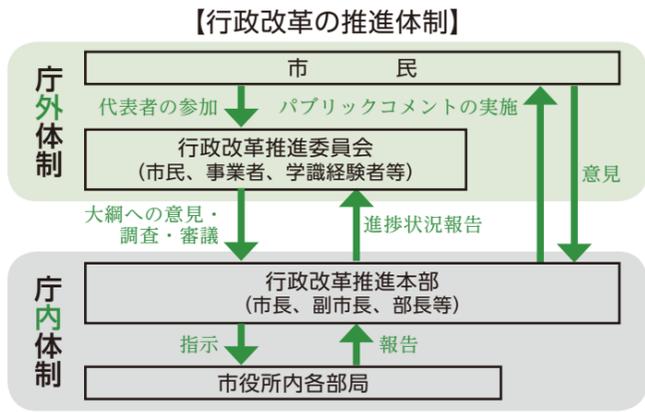
- ① 迅速かつ的確に対応できる人材育成の推進
- ② 効果的・効率的な行政運営の推進
- ③ 健全な財政運営の推進
- ④ 市民協働による行政運営の推進

## ◆実施方法

「重点推進項目」を実現するため、49の「取組項目」を設定（次ページ表参照）。各取組項目の実施内容、担当課、実施時期、目標等を設け、行動計画として実施していきます。

## ◆推進体制

市民代表による外部有識者会議「行政改革推進委員会」の意見を採り入れながら、「行政改革推進本部」



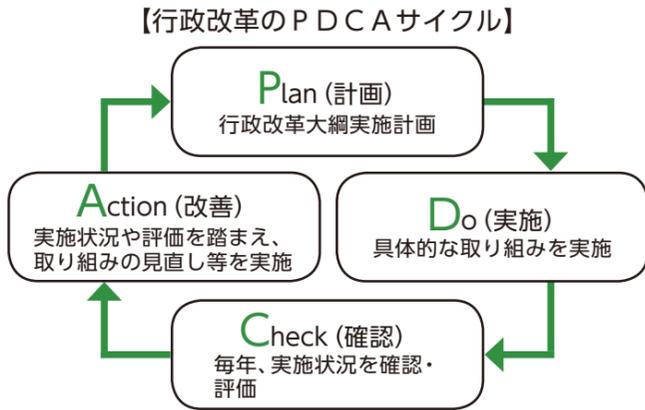
を中心に全庁的な改革に取り組みます。（左上図）

## ◆計画期間

29年度から33年度までの5年間

## ◆進化管理

各取組みの結果は、行政改革推進委員会へ結果を報告し、毎年「PDCAサイクル」（左下図）によって、実施状況や進捗状況の評価検証を行います。



「大綱」策定の際にいただいた行政改革推進委員の主な意見

- 人材育成について 能力には個人差があるが、能力が発揮されるような育て方を考えるべき。
- 人事評価について 費用対効果を重視する点も重要だが、市役所の役割として市民サービスという点があることも考慮するべき。
- 事業の予算を取ってその事業を実施すれば、仕事を成し遂げたような錯覚に陥る。よって、成果目標を達成した人を評価するシステムが必要。予算が残れば仕事をしなかったと見るのではなく、評価が上がるようなものとするれば、財政改革になり、職員も達成感を得られる。
- 市民の生の声を聴いて事業を組み立てていければいい。
- 市民に理解され、協力してもらえないのが、一番の行政改革。市民が「行政を担うのは自分たち」と考えるようになればいい。その結果、行政にお金がかからなくなる。
- 地方創生などの事業では、庁内体制が縦割りとなりがち。たらい回しにならないようにすべき。皆が同じ方向を向いていけば、的外れな意見は出てこない。さらに、斬新な考えが出る組織になれば。

## 【第3次行政改革大綱実施計画の取組項目】

行政改革大綱		実施計画
重点推進項目	具体的推進項目	取組項目
1 迅速かつ的確に対応できる人材育成の推進	(1) 職員の意識改革と資質の向上	① 多様な人材の確保 ② 人材育成の推進 ③ 職員提案制度の積極的活用と採用案の公表 ④ 人事評価制度の推進 ⑤ 心身の健康管理の充実 ⑥ コンプライアンス（法令遵守）の徹底 ⑦ 事務処理手順のマニュアル化
	(2) 職員の危機管理対応の強化	① 危機管理基本指針の策定 ② 危機管理マニュアル・業務継続計画（BCP）の策定および広域避難協定の締結
2 効果的・効率的な行政運営の推進	(1) 組織機構の効率化	① 効率的で効果的な組織づくり ② 小中学校統合計画の推進 ③ 職員定員適正化計画の策定
	(2) 事務事業の見直し	① 事務事業全般の見直し ② 行政評価制度の構築と活用 ③ クラウドコンピューティング方式（※）導入 ④ 入札制度の見直し ⑤ 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の活用の推進 ⑥ 老人福祉等施設の見直し ⑦ 保健センターの見直し ⑧ 観光戦略の策定 ⑨ 公民館の見直し ⑩ 投票区の見直し
	(3) 民間委託等の推進	① 指定管理者制度の充実 ② 単純業務の民間委託
3 健全な財政運営の推進	(1) 歳入の確保	① 新たな収納方法の導入 ② 有料広告掲載の推進 ③ ふるさと納税の推進 ④ 各種使用料の適正化
	(2) 歳出の見直し	① 公的施設の賃借物件の見直し ② 補助金の見直し ③ 行政評価を活用した予算編成手法の導入
	(3) 公的資産の有効活用	① 公的資産の利用価値の再検証 ② 学校跡地の利活用 ③ 橋りょうの長寿命化の推進
	(4) 地方公営企業の経営健全化	① 水道料金の見直し（適正な水道料金の設定） ② 水道事業の有収率の向上 ③ 下水道事業計画の見直し ④ 下水道事業の公営企業会計移行 ⑤ 公共下水道と農業集落排水施設の統合 ⑥ 水道事業・下水道事業の組織統合の検討
	(5) 一部事務組合・第3セクターへの関与	① 一部事務組合・第3セクターの経営状況の把握および公表 ② 一部事務組合・第3セクターへの財政的関与 ③ 滝根観光振興公社・常葉振興公社の実施事業への関与
4 市民協働による行政運営の推進	(1) 協働によるまちづくりの推進	① パブリックコメント制度の推進 ② 市民の声ダイヤルの設置 ③ 協働推進のしくみづくり ④ 各種団体事務の見直し
	(2) 情報共有の推進	① 徹底した情報公開の推進 ② 広報戦略の策定

※クラウドコンピューティング…インターネット上のサービス利用形態の1つ。データを自分のパソコンや携帯端末などではなく、インターネット上に保存するやり方、サービスのこと。複数の地方公共団体の情報システムを集約・共同利用することで、経費の削減と住民サービスの向上を図る。